

News File

新型出生前検査後の確定診断 病気ではなかった人が6人

妊婦の採血で胎児の3つの染色体の病気が高い精度でわかる、いわゆる新型出生前検査について、2013年4月の導入から9月末までの6か月間で陽性の判定を受けた67人のうち、その後の羊水検査などで確定診断がつき、流産もしなかった54人中53人(98%)が人工妊娠中絶をしていたことがわかった。

新型検査を受けた3514人の解析で、病気の診断がついた妊婦の多くが中絶を選ぶ結果となった。

全31施設のうち29施設の医師らによる共同研究組織「NIPTコンソーシアム」の資料によると、新型検査で陽性と判定された67人のうち、羊水検査などの確定診断を受けたのは62人。2人はその前に流産し、3人は受けなかった。

確定診断で、実際には病気でないとして診断された人が6人いた。診断がついた56人では、2人が流産し、53人が「育てる自信がない」などの理由で中絶した。

(11月23日付読売新聞)

卵子保存の基金設立 白血病患者の出産支援

全国骨髄バンク推進連絡協議会が、白血病など血液のがんの女性に30万円まで卵子保存の費用を助成

する基金を設立した。治療で大量の薬や放射線にさらされると、卵子を作る卵巣の機能が下がり、妊娠しにくくなる。事前の卵子保存をサポートし、治療に専念できるよう後押しする。

対象は、骨髄移植や抗がん剤治療を始める前の採卵や保存と、治療後の体外受精にかかる費用。卵子保存ができる医療施設が少ないため、交通費も含める。世帯の所得が一定水準以下で、ほかの助成を受けていないことが条件で、採卵で治療が遅れる心配もあるため、主治医の推薦状も提出してもらう。

基金はまだ30人分ほどしかなく、賛同者も募っている。

(12月6日付朝日新聞)

RSウイルス感染、 過去最多の勢い

赤ちゃんに肺炎などを起こすRSウイルス感染症の流行が拡大中だ。国立感染症研究所によると、最新の1週間(2013年11月25日～12月1日)に全国の指定医療機関から報告された患者は4266人。3週連続の増加で、同時期としては調査を始めた2003年以来最も多い。赤ちゃんだけでなく、高齢者も感染すると重症化する心配があり、専門家は注意を呼びかけている。

症状は発熱やせき、鼻水など風邪と同じで、大人は軽症で治ることが多いが、米疾病対策センターによると、65歳以上は重症化しやすい。

米国のRSウイルス関連の年間死亡率は65歳以上で10万人あたり29.6人。1歳未満の子どもの5.4人に比べ5倍以上高いとの推計もある。だが、日本の指定医療機関は小児科か小児科のある病院が対象で、高齢者の感染状況は把握できていないという。

国内では2008～2009年のインフルエンザ流行時に発熱やせきなどの症状がある50歳以上の約400人を調査したところ、17人がRSウイルスに感染していた。2013年2月には、千葉県内の老人福祉施設で利用者と職員計67人が熱やせきの症状を訴え、利用者15人が肺炎で入院し、うち3人が亡くなった。死亡との関連は不明だが、亡くなった2人を含む患者6人からRSウイルスが検出されている。

(12月10日付朝日新聞)

風疹の感染場所、 職場が最多の3割

今季流行した風疹の感染場所は、学校や家よりも職場が多かった——。そんな実態が国立感染症研究所の調査でわかった。子どもが中心の感染症とのイメージが強かったが、今季は大人が流行の中心。大人の集まる場所が感染のリスクになっていたようだ。来季も大人の流行が続く恐れがあり、ワクチン接種やそのための支援のあり方など、職場での対策が最大の焦点の1つになっている。

2013年1月～9月11日に報告さ

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

れた患者のうち、感染の原因や経路について、診察した医師による記載がある 3650 人を調べた。一部重複があるが、職場が 1154 人と最も多く、31.6%。次いで家族の 689 人 (18.9%)、学校 145 人 (4.0%)、医療機関 15 人 (0.4%) など。

学校保健安全法では、原則として発疹が消えるまで出席停止が求められているが、職場ではこうした制限がない。今季の感染の報告は 20～40 代の男性が 6 割以上。多くがワクチン接種を受けていない世代にあたる。同研究所の多屋馨子室長は「大人も発疹があれば出勤は控えるべきだ。ワクチンを受けていない人は接種してほしい」と話す。

妊婦が感染し、赤ちゃんの耳や心臓などに障害が出る先天性風疹症候群 (CRS) は流行が始まった 2012 年秋以降 30 人を超えている。今後も増えることが心配されている。

(12月13日付朝日新聞)

医学部増員数、 来春は 5 大学 20 人

来春の大学医学部の定員増計画がまとまり、文部科学省の大学設置・学校法人審議会で認められた。入学定員の増加は 5 大学計 20 人で、全国の医学部の定員総数は 9061 人となる。定員増は臨時の医師不足対策として 2008 年度に始まったが、前年比の増員数は 2009 年の 693 人をピークに毎年減っている。

医学部の定員増は、卒業後に地元

で一定期間働くことが求められる「地域枠」が中心になっている。交換条件として県などが無償で奨学金を給付しているが、今回、この地域枠の申請は弘前、秋田、筑波の国立 3 大学にとどまった。地方の医師不足は依然解消されていないが、財政が厳しく、さらなる増員拡大に踏み切れない県もあるという。

文科省は当初、今回の定員増について審議会に諮る予定だった。しかし、直前になって申請数の激減を知った下村博文・文科相が、申請に至らなかった大学と再調整するよう事務当局に指示。審議日程も急きょ 1 週間延期したが、新たな動きは起こらず、結局、当初案通りとなったという。

文科省は、2 月に入試を実施する私立大ならまだ調整が可能として、今後増員計画がまとまる大学があれば、1 月中は申請を受け付けるとしている。

大学設置審議会は、医学部以外の申請も審議し、愛媛県立医療技術大学大学院の新設や私立大の学部新設などを認めた。

(12月17日付朝日新聞)

ピル副作用で血栓症、 2004 年から 11 人死亡

避妊や月経痛の治療に使われるピルを飲み、血の固まりができる血栓症の副作用で 2004 年～2013 年の間に 11 人が死亡していたことを厚生労働省が明らかにした。

特に 2013 年、2 人が死亡したことを受けて日本産科婦人科学会は注意を呼びかけた。

日本家族計画協会専務理事の北村邦夫医師 (産婦人科) は「ピルを服用しており、血栓症の兆候となる頭や胸、腹、ふくらはぎの痛みなどが起きたら主治医に相談してほしい」と話している。

(12月18日付読売新聞)

中国企業の出生前検査には 慎重に…産婦人科医会

妊婦の採血で胎児の染色体の病気を調べる、いわゆる新型出生前検査を手がける中国の検査会社が、国内の医療機関に検査を請け負う宣伝活動を行なっていることに対し、日本産婦人科医会 (木下勝之会長) は、慎重に対応するよう、会員の産婦人科医師に同医会のホームページを通じて注意喚起することを決めた。

新型検査は、結果次第で人工妊娠中絶につながることもあるため、現在、遺伝カウンセリング体制の整備などを条件に日本医学会が認定した施設で限定的に実施されている。

(12月18日付読売新聞)